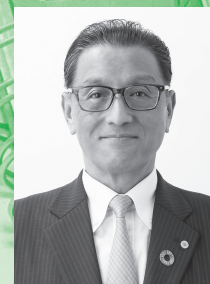


開業の多様な志向が 明らかに

～社労士制度創設来初のパネル調査結果～



会長 大野 実

1 有効数1,609人、回収率81%

昨春実施した社労士実態調査でご賛同・ご協力いただけると回答され、一定要件を満たした開業社労士を対象に、「開業社労士の業務スタイルの変化に関する調査」（以下「パネル調査」という。）を昨年10～12月、社労士制度創設来初めて実施しました。

パネル調査対象者の約81%に当たる約1,609人の皆様のご協力には改めて感謝申し上げます。

調査結果（詳細版・概要版）は連合会ホームページで公表しておりますが、このたび開業社労士の実態の一部を本誌に取りまとめました。

今回の調査では、開業している社労士の事務所における志向を主に3つのタイプに分けて分析す

ることにより、経済性、受託割合等に違いが認められ、その違いでタイプ別のモデルが設計できるのではないか、との仮説に基づき、設問を設定し、回答いただきました。

その結果、開業社労士の事務所タイプについては、多様な志向が確認できました。このことは、社労士制度あるいは社労士業務の様々な価値や指標の源泉となり、公益性、拡張性、経済性、持続可能性及び弾力性等への評価につながり、様々な価値に基づいた活動実態として捉えることができます。

以下、調査結果の一部をお知らせします。

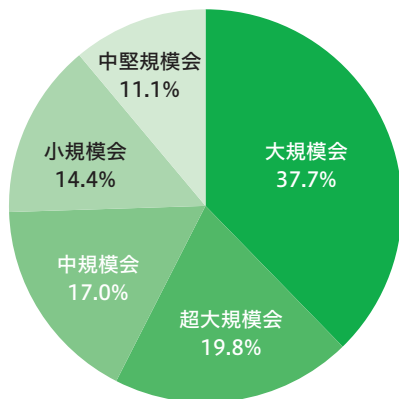
調査概要

- | | |
|----------|---|
| 1. 調査の目的 | 社労士が開業以降どのような経営状況をたどり、どのような活動を展開していくのか、同一調査対象を複数年に渡って調査（パネル調査）することで社労士業界の動向を明らかにする。 |
| 2. 調査事項 | (1) 基本情報 (2) 事務所活動状況 (3) 事務所経営状況
(4) 事務所の人的資本関係 (5) 経営目標 |
| 3. 調査期間 | 2024年10月19日～12月1日 |
| 4. 調査対象者 | 1,983人
※2024年春季に実施した「社労士実態調査」時点で、(1) 30歳以上69歳以下 (2) 「開業」又は「法人の代表社員」
(3) 開業後5年以上経過 のいずれにも該当し、「社労士実態調査」において本調査への協力に同意した社労士
※69歳以下という条件は、あくまで2024年春季時点であり、今回の調査では同年10月1日時点の年齢で集計を行ったため、70歳の者の回答も集計には含まれている。 |
| 5. 調査の方法 | 郵送配付、Web回答（郵送にてWeb回答画面のURL、ログインIDとパスワードを配付する方法） |
| 6. 回収状況 | 有効回収数：1,609人 有効回収率：81.1%
調査不能数：374人 調査不能率：18.9% 不能内訳：未回答 334人 その他 40人 |

回答者の構成

回答者の所属会は以下のとおりである。本調査に回答した社労士の前提として、所属している地域性については、社労士登録名簿（すべての社労士の登録情報が掲載されているもの）上の構成割合とほぼ合致している。

所属会（地域ブロック）



(n=1,609)

図表において表章している所属会規模の定義は次のとおりである。

- ・ 超大規模会：東京都（1都、開業・法人の社員会員数5,000以上）
- ・ 大規模会：埼玉県、千葉県、神奈川県、愛知県、大阪府、兵庫県、福岡県（1府6県、開業・法人の社員会員数1,000～4,999）
- ・ 中堅規模会：北海道、静岡県、京都府、広島県（1道1府2県、開業・法人の社員会員数500～999）
- ・ 中規模会：宮城県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、新潟県、長野県、岐阜県、三重県、滋賀県、岡山県、愛媛県、熊本県、鹿児島県（14県、開業・法人の社員会員数250～499）
- ・ 小規模会：青森県、岩手県、秋田県、山形県、富山県、石川県、福井県、山梨県、奈良県、和歌山県、鳥取県、島根県、山口県、徳島県、香川県、高知県、佐賀県、長崎県、大分県、宮崎県、沖縄県（21県、開業・法人の社員会員数250人未満）

※奈良県について、年度途中で中規模会となったが、今回は2024年春季「社労士実態調査」時点と同じとするため、小規模会として定義した。

参考 ● 開業社労士の割合

※2024.12末時点

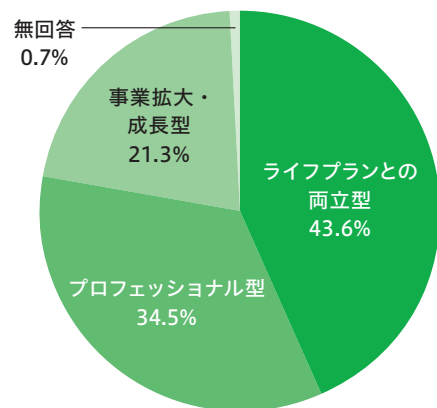
所属会	登録名簿		パネル回答者
	実数	割合	
大規模会	11,558	39.90%	37.70%
超大規模会	5,664	19.50%	19.80%
中規模会	4,952	17.10%	17.00%
小規模会	3,646	12.60%	14.40%
中堅規模会	3,175	11.00%	11.10%
合計	28,995	100.00%	100.00%

Topics 1 社労士事務所のタイプはさまざま

社労士事務所のタイプについては、「ライフプランとの両立型」が43.6%と最も多く、次いで「プロフェッショナル型」が34.5%、「事業拡大・成長型」が21.3%となっており、多様な考え方のもとで開業していることが分かる。

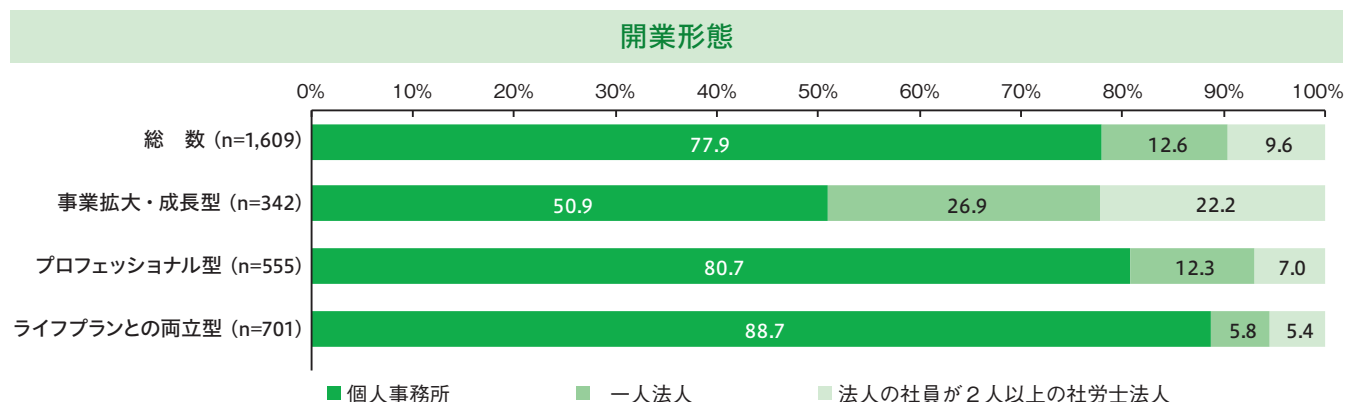
全体としては、「個人事務所」が77.9%、「一人法人」が12.6%、「法人の社員が2人以上の社労士法人」が9.6%であった。また、タイプ別の開業形態では、事業拡大・成長型では、「法人」が50.9%と半分近くを占めているのが、特徴的であった。

志向している事務所タイプ



(n=1,609)

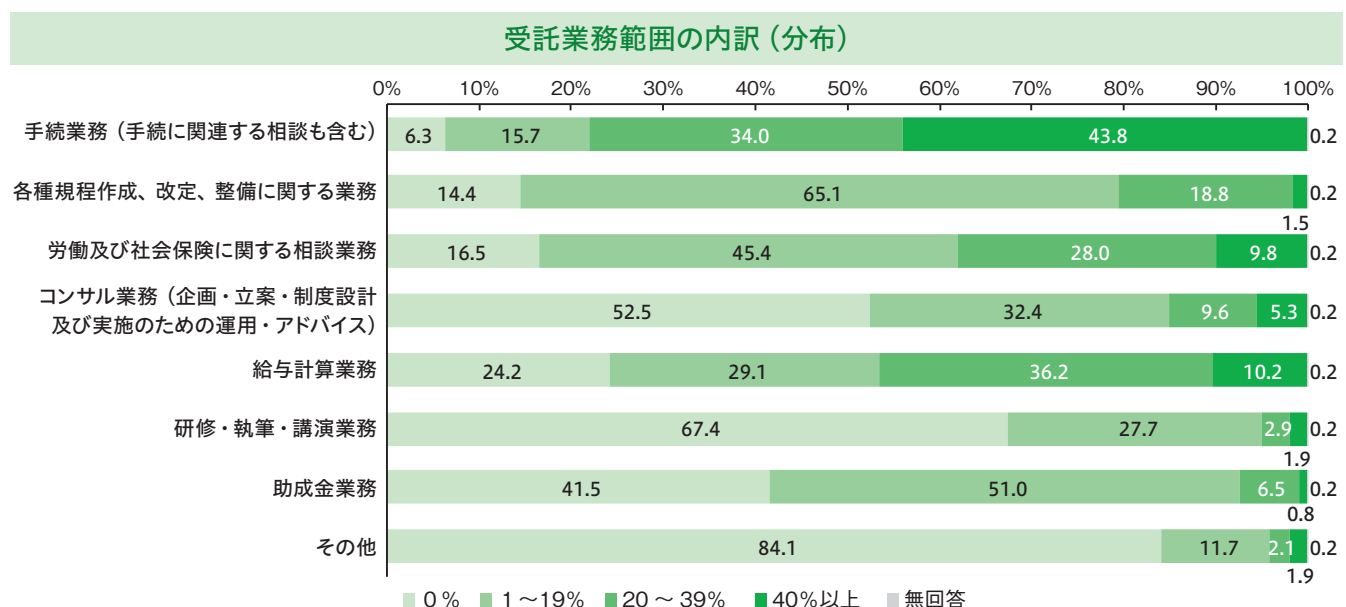
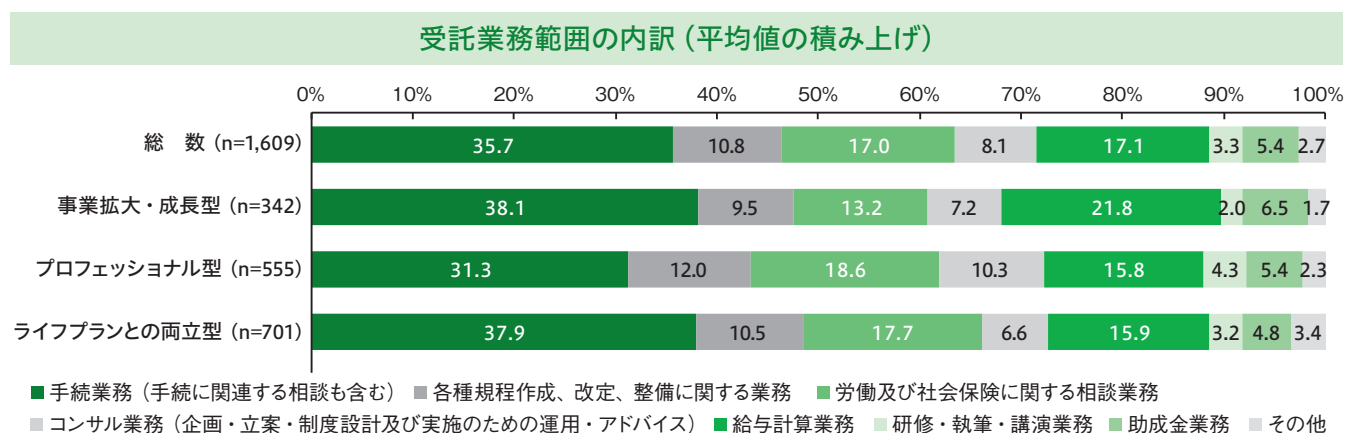
事務所タイプ	事業拡大・成長型	専門性（労働及び労務管理、年金・社会保険）及び事業価値を高めて、常に事務所の規模や売上高を拡大し、成長していくことを目指しているタイプ
	プロフェッショナル型	専門性（労働及び労務管理、年金・社会保険）を磨き、自分自身が直接関与することを信念として、自身が目指す一定規模の事務所の体制や売上高を目指しているタイプ
	ライフプランとの両立型	自分のライフプランと両立型。専門性を発揮しながら支援することを基本としつつ、事務所の規模を大きく変化させることを意図せず、事業の継続を目指しているタイプ



Topics 2 受託業務として手続き業務が中心、将来はコンサル業務の拡大目指す

3タイプの共通点として、「手続き業務（手続きに関する相談も含む）」が売上の30%を超えて40%近くを占めている一方、事業拡大・成長型は「給与計算業務」の受託割合が21.8%と高くなっている。

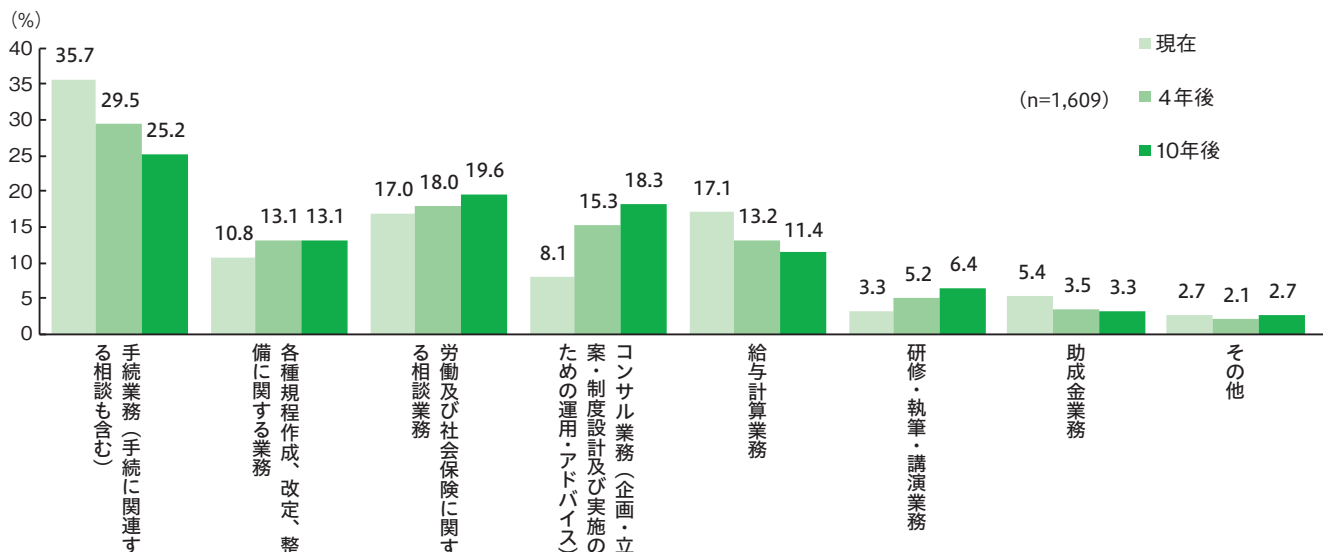
受託業務範囲の内訳の分布では、「手続業務（手続に関連する相談も含む）」については、「40%以上」の割合が43.8%となっていることから、社労士事務所・法人では、手続き業務が社労士の中核的な業務となっていることが分かる。



また、将来目標とする受託業務範囲の内訳をみると、「手続き業務（手続きに関連する相談も含む）」は減少傾向（現在35.7%→10年後25.2%）である一方、「コンサル業務（企画・立案・制度設計及び実施のための運用・アドバイス）」の増

加傾向（現在8.1%→10年後18.3%）が見受けられ、今後、更なるAI技術の進展、人手不足の深刻化などから、より一層コンサル業務に注力していきたいと考える社労士事務所・社労士法人が多いことがうかがえる。

受託業務範囲の内訳（現在と将来の目標との比較（平均値））



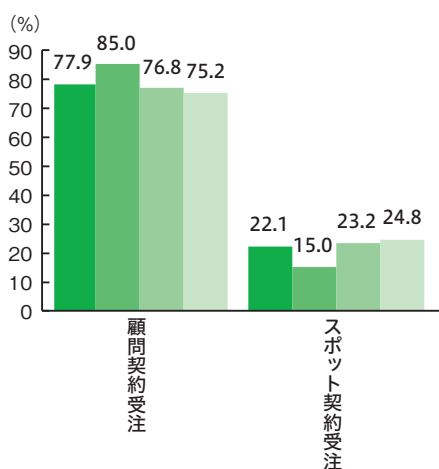
Topics 3 売上の大半が顧問契約受注、事業拡大・成長型が突出

売上内訳について、全体での平均値は、「顧問契約受注」が77.9%、「スポット契約受注」が22.1%となっており、顧問契約受注が売上の大半を占めていることが分かった。

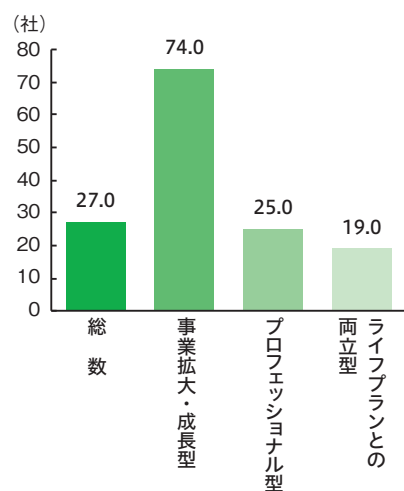
タイプ別の顧問契約社数の中央値は、全体で

27社、「事業拡大・成長型」で74社、「プロフェッショナル型」で25社、「ライフプランとの両立型」で19社となっている。顧問契約社数では、平均値・中央値ともにグラフの形として差はなく、「事業拡大・成長型」が突出して多かった。

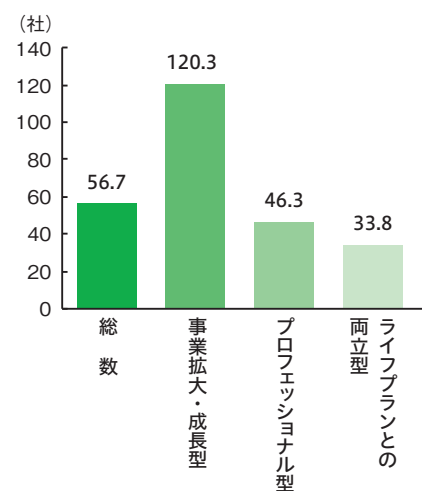
売上内訳（平均値）



顧問契約社数（中央値）



顧問契約社数（平均値）

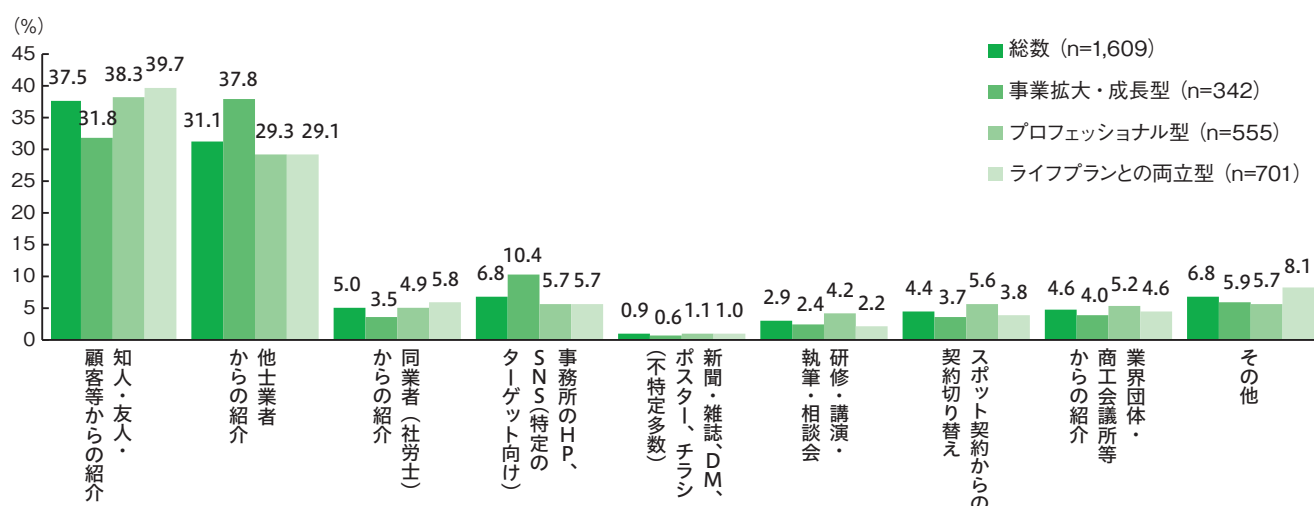


■ 総数 (n=1,609) ■ 事業拡大・成長型 (n=342) ■ プロフェッショナル型 (n=555) ■ ライフプランとの両立型 (n=701)

顧問契約獲得経緯の内訳の平均値は、全体で「知人・友人・顧客等からの紹介」が37.5%と最も高く、次いで「他士業者からの紹介」が31.1%となっている。また、タイプ別に見ると、「知人・友人・顧客等からの紹介」はプロフェッショナル型

ナル型、ライフプランとの両立型で、「他士業者からの紹介」「事務所のHP、SNS（特定のターゲット向け）」は事業拡大・成長型で、それぞれ高くなっているように見受けられる。

顧問契約獲得経緯の内訳 (平均値)

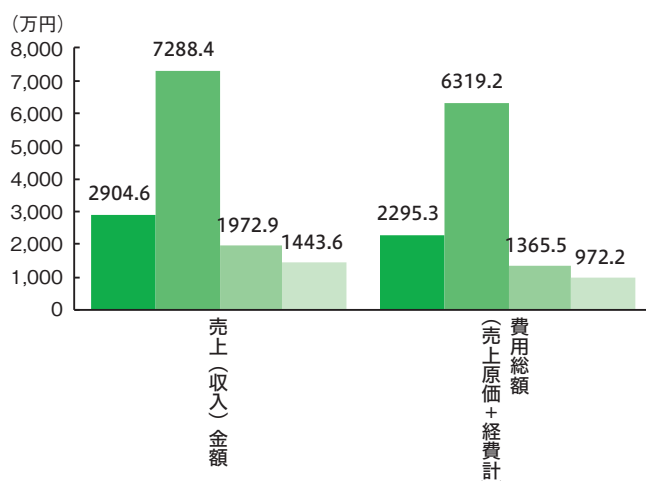


Topics 4 売上については、事業拡大・成長型の社労士事務所・法人で際立つ

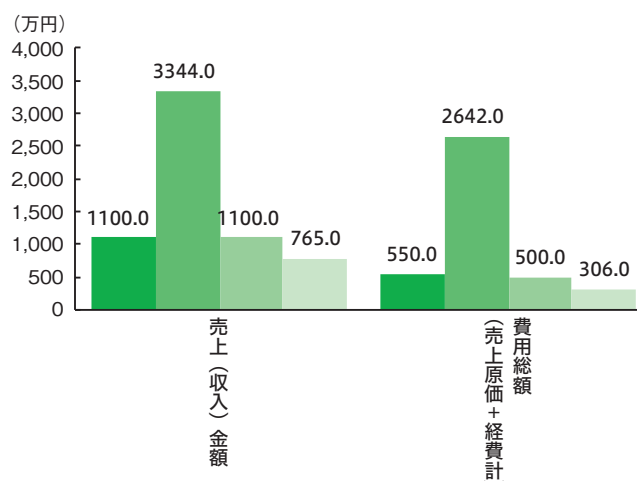
社労士事務所あるいは社労士法人の売上の全体平均は「約2,905万円」であり、タイプ別で見ると、事業拡大・成長型が「約7,288万円」、プロフェッショナル型は「約1,973万円」、ライフプランとの両立型は「約1,444万円」となっている。
また、売上の中央値は全体が「約1,100万円」

であり、タイプ別で見ると、事業拡大・成長型は「約3,344万円」、プロフェッショナル型は「約1,100万円」、ライフプランとの両立型は「約765万円」となっていることから、平均値と中央値どちらも事業拡大・成長型で際立っていることが分かる。

社労士事務所あるいは社労士法人のみの収支 (平均値)



社労士事務所あるいは社労士法人のみの収支 (中央値)

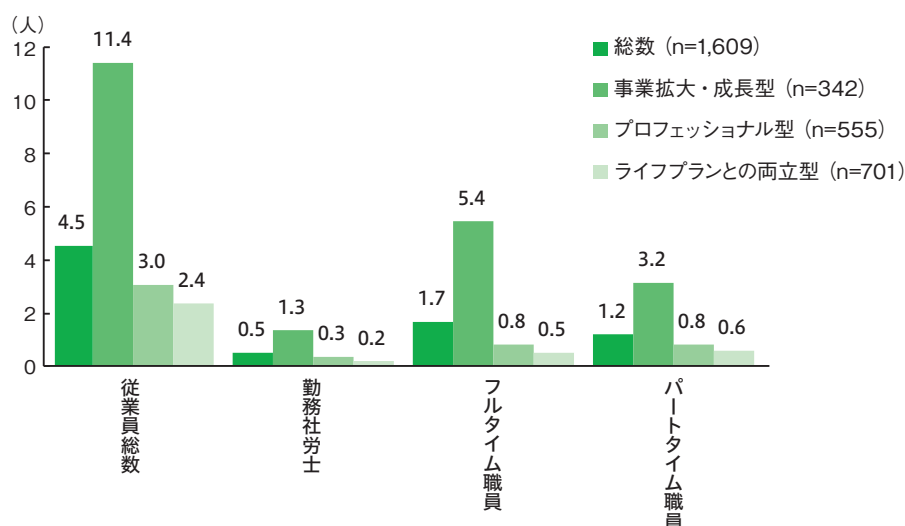


Topics 5 事務所規模では事業拡大・成長型が高い傾向に

事務所の規模について全体の平均値は、「従業員総数」が4.5人、「勤務社労士」が0.5人、「フルタイム職員」が1.7人、「パートタイム職員」が

1.2人となっており、タイプ別でみると、どの項目も事業拡大・成長型が高くなっていることが見て取れる。

事務所の規模（平均値）



2 おわりに

本誌に掲載した調査結果は、誌面の都合上、主なトピックとなっていますが、開業社労士の実態の一部を確認することができます。

より詳細な内容については、「開業社労士の業務スタイルの変化に関する調査（パネル調査）詳細版報告書（2024年調査）」として連合会ホームページで公表しておりますので、ご覧ください。また、本調査の回答にご協力いただいた方に、自身の開業・経営状況と他事務所の状況の違いを確

認し、自身の今後の経営に役立てていただけるよう「各事務所簡易レポート」をメールにて提供していますので、対象者の方はこちらもあわせてご覧ください。

今後、2024年を起点とし、2年に1回本調査を実施する予定ですので、対象者におかれましては、引き続きご協力のほど、よろしくお願いいたします。

パネル調査結果（概要版・詳細版）を連合会ホームページで公表中

上記以外にも、連合会ホームページにて調査結果を公開しています。連合会ホームページ「お知らせ」または右記の二次元コードからご覧いただけますので、社労士の皆様もぜひ調査結果をご覧いただき、日々の活動に役立てていただければ幸いです。

